

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00(土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 5602

■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。
一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対し
て買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社
もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の
変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社がみずほ信託銀行に開設しております「特別
口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませ
んので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続
き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。

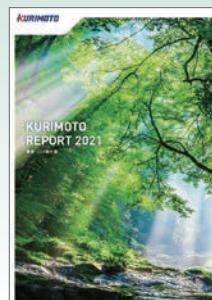
ホームページで最新情報を即座に発信

<https://www.kurimoto.co.jp>



KURIMOTO REPORT 2021

<https://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



KURIMOTO

第126期

年次報告書

2021年4月1日～2022年3月31日



コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。

これからも、110年で培った技術力にさらに磨きをかけ、独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、社会に貢献し続けたい。

そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。それが、クリモトの願いです。

企業理念

1. 私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切に、人間社会のライフラインを守ります。
2. 私達は「安心」という価値を提供し、社会と顧客の信頼に応えます。
3. 私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、独自の技術を深め、新しい技術を加え、顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。
4. 私達はモノづくりを通して、社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。
5. 私達はこれらの実践のため、コンプライアンス経営を徹底し、継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

3	トップコミットメント
5	中期3か年経営計画
7	事業の概況
8	事業部別営業品目の紹介
9	TOPICS
11	財務ハイライト
12	連結財務諸表
13	株式の状況
14	会社概要

表紙写真：沖縄県 宮古島
P1、P2写真：沖縄県 宮古島 東平安名崎



株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長 菊本 一高

ステークホルダーの皆様へ

一丸となって、積極的に勇敢に
チャレンジする組織風土を
さらに醸成する

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鑄物技術を活用した水道用鑄鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、113年にわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の当社グループを取り巻く事業環境は、ますます混迷を深めております。新型コロナウイルス感染症の広がりが確認されてから2年以上が経過しましたが、ウイルスは変異を続け、収束と拡大の繰り返しで、沈静化の目処は未だに立っていません。また、ロシアによるウクライナへの侵攻以来、世界経済の見通しは不透明感を増しました。原油、天然ガス等の価格上昇等、世界経済への悪影響も出ています。

このような情勢の中で、当中期3ヵ年経営計画の初年度となった2021年度業績は、売上高は期初計画値を下回ったものの、営業利益については、期初計画を達成することができました。しかしながら、前年度との比較では、減収減益であり、セグメント、事業部によっては、事業環境の不透明さに加え、厳しい結果となりました。

このような先行き不透明な時代において、着実な持続的成長を図るには、不透明性への耐性を強める必要が

あります。特に、サプライチェーンの分断リスクを回避し、その持続性を高めることが重要です。また、新型コロナ禍等による社会環境の変化は、当社が抱える課題を解決する好機でもあります。このため、現中期3ヵ年経営計画においては、「業務改革によるニューノーマルへの順応を図るとともに、長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する」という経営方針の下、既存事業のさらなる基盤強化を図るとともに、新たな事業の成長加速化に向け、人材戦略推進に加え、SDGs、ESGを包括したCSR経営の推進により経営基盤強化を図り、企業の持続的成長と収益性の改善を目指してまいります。

本年4月4日より、東京証券取引所の市場が再編され、当社は、「プライム市場」に上場いたしております。プライム市場上場企業として、持続的成長に向け全力を尽くすことはもちろんですが、ガバナンス体制の強化や社会貢献、環境への配慮等、これまで以上に求められることとなります。このため、当社グループは、「チームクリモト」として一丸となって、積極的に勇敢にチャレンジする組織風土をさらに醸成し、「焦らず・力まず・諦めず」に、常にお客様にとっての最適なシステム(商材、仕組、ノウハウ、サービス等の組み合わせ)を提供してまいります。

変わることを恐れず、これまで、そしてこれからも、人や社会にとってより良い未来を創造することを目指し、当社グループは変わり続けてまいります。

経営理念

私たちは、
全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2022年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2022年3月期の期末配当について1株当たり35円といたします。

当社は2019年2月に、110周年となりました。長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

クリモグループが策定した中期3カ年経営計画では、既存の事業基盤は堅持しつつ、前中期3カ年で境界線を越えた分野において、その先へさらに突き進み、事業拡大を加速させます。

中期3カ年経営計画(2021~2023)

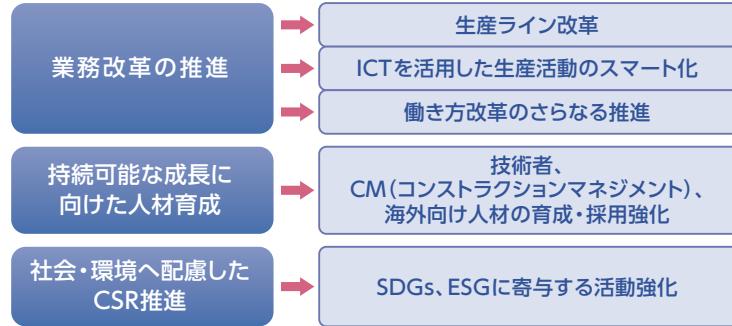
既存の事業基盤は堅持しつつ、前中期3カ年経営計画で境界線を越えた分野において、その先へさらに突き進み、事業拡大を加速させるべく、中期3カ年経営計画(2021~2023)に基づき事業を推進しております。

経営理念
 私たちは、全てのステークホルダーの期待と信頼に応え、常に最適なシステムを提供し、『夢ある未来』を創造します。

● 中期3カ年経営方針

業務改革によりニューノーマルへの順応を図るとともに、長期的な事業運営を視野に入れた体制を構築する

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの脅威により、大きく変化しております。そのような社会環境の変化に順応し、中長期的に持続可能な体制を構築し、事業拡大を目指します。



● 事業の方向性

① 国土強靱化の実現に向けて、最適なソリューションを提供

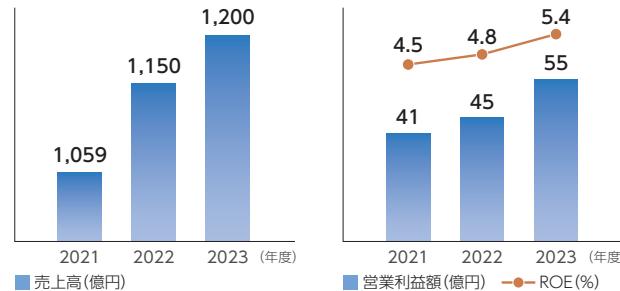
クリモが提供する価値	社会の動き
ライフラインを支える管路に向けた設計・施工・調査・メンテナンスなどのソリューション	上下水道 ●五か年加速化対策の推進(耐震化) ●設計施工一括発注増加 農業用水・工業用水 ●老朽管路の増加
高速道路・橋梁の維持管理・メンテナンスに貢献する新技術や施工などのソリューション	道路・橋梁・鉄道 ●道路構造物の老朽化 ●維持補修需要の急増

② 脱炭素社会の実現に向けて、最適なソリューションを提供

クリモが提供する価値	社会の動き
再生可能エネルギー市場に向けた製品・ソリューション(バイオマス発電、小水力発電、水力発電、風力発電など)	エネルギー ●再生可能エネルギー関連事業の拡大
軽量化に寄与する高機能樹脂およびコンポジットの連続生産システム、コンポジット部材 二次電池市場における連続的大量生産製造プロセスに向けた革新的技術	移動体 ●軽量化・低燃費化に向けた軽量かつ高強度な素材の需要の増加 ●EV化に向けた世界規模での活動の加速

● 業績目標

本計画では、2023年度に売上高1,200億円、営業利益55億円(営業利益率4.6%)、ROE(自己資本当期純利益率)5.4%達成を目指します。



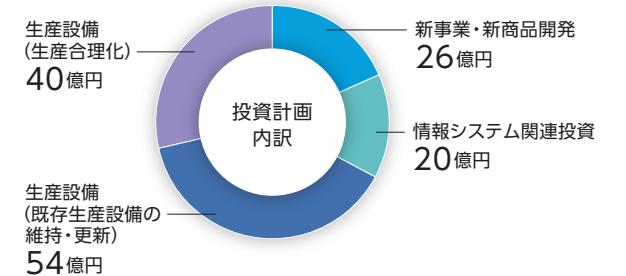
● 配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

● 投資計画

当中期3カ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3カ年で140億円規模の投資を計画しております。

特に、持続的成長に向けた投資として、生産設備の合理化に40億円、新事業・新商品開発に26億円、IoT含めたシステム関連に20億円の投資を計画しております。



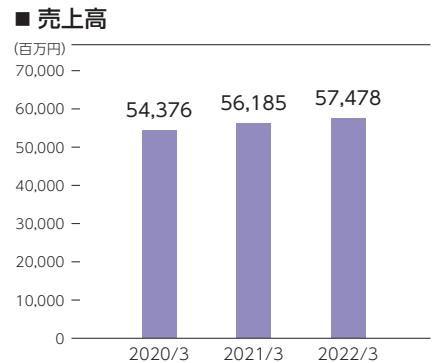


ライフライン事業

売上高 **574**億円

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、パイプシステム部門で主力のダクタイル鉄管等の出荷量が増加したことなどで、前連結会計年度比1,292百万円増収の57,478百万円となりました。

営業損益につきましては、増収ではありませんでしたが、各種原価改善に注力したものの、原材料価格高騰等の影響により、前連結会計年度比71百万円減益の3,016百万円の利益となりました。



機械システム事業

売上高 **220**億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門で大型物件の出荷が減少し大幅な減収となったことなどで、前連結会計年度比9,089百万円減収の22,095百万円となりました。

営業損益につきましては、上記のとおり機械部門で大きく減収となりましたが、プラント案件の不採算工事が減少したことなどで、減益幅が縮小し、前連結会計年度比173百万円減益の437百万円の利益となりました。

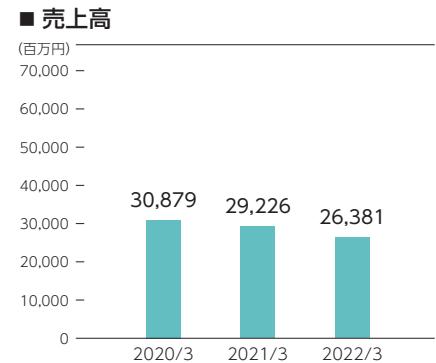


産業建設資材事業

売上高 **263**億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門の子会社において今期の売上物件が少なく大幅に減少したことに加え、化成品部門においても電力関係を中心に出荷が減少したことなどで、前連結会計年度比2,844百万円減収の26,381百万円となりました。

営業損益につきましては、各種原価改善に努めましたが、建材部門、化成品部門での減収に加え、原材料価格高騰の影響が大きく、前連結会計年度比33百万円減益の1,040百万円の利益となりました。



ライフライン事業

パイプシステム事業部



ダクタイル鉄管の製造販売をはじめ、管路の設計・施工監理業務やICTを活用した施工管理システムなどを通じてライフラインの維持・更新を包括的にサポート致します。

- 営業品目
ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、管路の設計、施工、施工監理業務および管路調査、点検等の維持管理業務

バルブシステム事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

- 営業品目
バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、火力・水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用予作動式(負圧湿式、乾式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

- 営業品目
微粉砕機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、ベンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破碎技術・材料技術を有する素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界、鉄鋼業界、電力業界、セメント業界、鉄道運輸業界を網羅して各種産業分野で活躍しております。

- 営業品目
破碎機、粉砕機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用ブレーキディスク、ブレーキライニング、(英) TEREXFINLAY商品

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

- 営業品目
スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、コルエアダクト(段ボール製ダクト)、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、梁貫通孔補強筋(スーパーハリヤー)、中空スラブ、各種耐震製品、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

- 営業品目
強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

TOPICS

TOPICS 1

2022年4月より東京証券取引所の新市場区分スタート プライム市場に移行

東京証券取引所の市場区分再編があり、2022年4月よりプライム市場に移行しました。
プライム市場の上場企業として、国内だけでなく海外も含めたステークホルダーのみなさまから価値ある企業とされるよう、持続的な成長を目指してまいります。
また、事業活動における環境への配慮など社会的責任に対する取り組みも、これまで以上に取り組んでまいります。

TOPICS 2

令和3年度「なでしこ銘柄」に選定されました

経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する令和3年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。

「なでしこ銘柄」とは、女性人材の活用に積極的な上場企業を中長期の成長性が見込める魅力的な銘柄として紹介し、投資家からの注目を高めることで、各社の取り組みを加速化させることを狙いとするものです。

経済産業省と東京証券取引所が共同で2012年度より選定・発表しており、今年度は全上場企業約3,700社の中から50社が選定されました。

女性をはじめ多様な人材が活躍できる職場環境の整備に向けてより一層の取り組みを進めてまいります。



TOPICS 3

カーボンニュートラルに向けて、CO₂排出量削減を推進 2030年度CO₂排出量削減目標 2013年度比50%削減

2050年カーボンニュートラルに貢献するため、2030年度CO₂排出量削減目標を設定いたしました。達成に向けた取り組みの一つとして、本社や加賀屋工場など関西エリアの事業所、生産工場を中心に、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力を2022年度より導入しました。これにより、主力工場を中心にCO₂排出量を削減してまいります。このほかにも省エネ機器への更新などに加え、生産性向上に向けた設備投資時にCO₂排出量削減に寄与する生産体制、燃料転換を検討するなどの取り組みを進め、国が掲げる2030年度の削減目標を超える2013年度比50%削減の達成を目指します。

2050年カーボンニュートラルに挑戦するため、継続的なCO₂排出量の削減に向けて、あらゆる可能性の検討を進めてまいります。

TOPICS 4

クリモトブランド展開

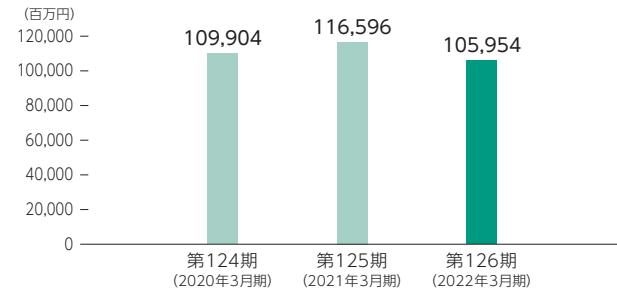
ヒロインの頑張る姿を当社のチャレンジする姿勢と重ねつつ、クリモトの新たなチャレンジを発信するプロモーションムービー「くりもとさん」。第3話を制作し、YouTubeなど各種メディアにて展開しています。

プロモーションムービー「くりもとさん」とイメージソング「Challenge to change」は、110周年特設サイトにて公開中です。

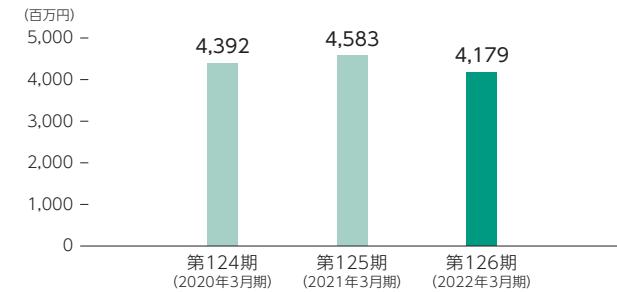
<https://www.kurimoto.co.jp/110th/movie/>



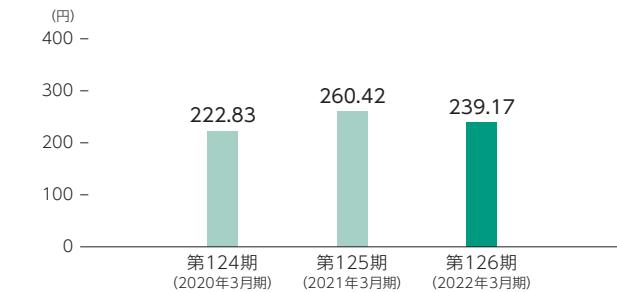
■ 売上高



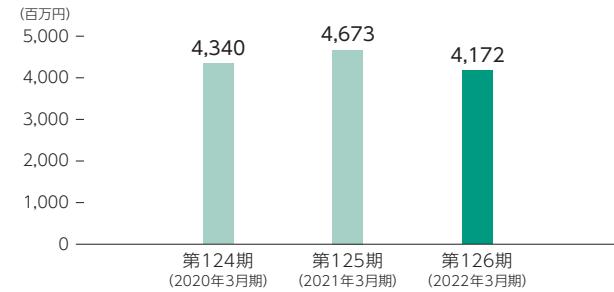
■ 経常利益



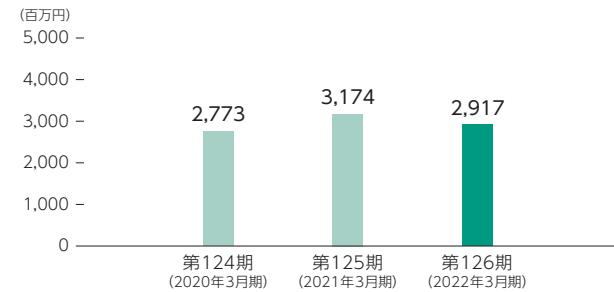
■ 1株当たり当期純利益



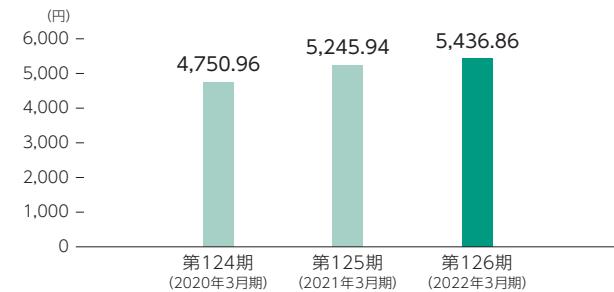
■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり純資産額



■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2022年3月31日現在	2021年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	89,149	82,634
固定資産	50,573	51,843
有形固定資産	32,525	32,886
無形固定資産	1,773	1,852
投資その他の資産	16,274	17,103
資産合計	139,722	134,477
(負債の部)		
流動負債	61,846	57,543
固定負債	10,256	11,822
負債合計	72,102	69,366
(純資産の部)		
株主資本	63,287	61,271
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,873	6,873
利益剰余金	27,029	25,028
自己株式	△ 1,802	△ 1,817
その他の包括利益累計額	3,054	2,695
その他有価証券評価差額金	3,256	3,306
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	44	△ 52
退職給付に係る調整累計額	△ 247	△ 558
非支配株主持分	1,277	1,144
純資産合計	67,619	65,111
負債・純資産合計	139,722	134,477

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
売上高	105,954	116,596
売上原価	80,615	90,582
売上総利益	25,338	26,014
販売費及び一般管理費	21,166	21,341
営業利益	4,172	4,673
営業外収益	662	622
営業外費用	655	711
経常利益	4,179	4,583
特別利益	271	18
特別損失	69	63
税金等調整前当期純利益	4,381	4,538
法人税、住民税及び事業税	727	1,174
法人税等調整額	577	13
法人税等合計	1,304	1,188
当期純利益	3,077	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益	159	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,917	3,174

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,455	△ 4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	△ 1,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△ 28
現金及び現金同等物の増減額	939	28
現金及び現金同等物の期首残高	20,359	20,330
現金及び現金同等物の期末残高	21,299	20,359

■ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

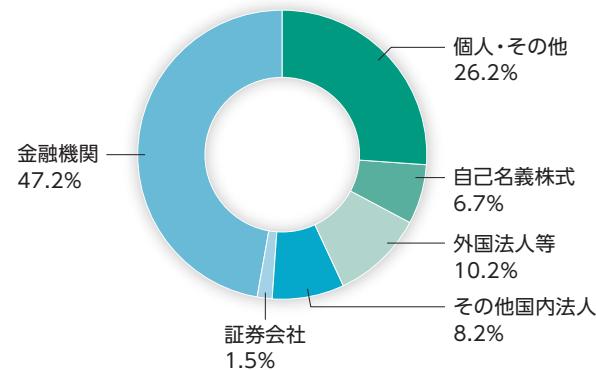
発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,098,490株
単元株式数	100株
株主数	7,928名

■ 大株主(上位10名) (2022年3月31日現在)

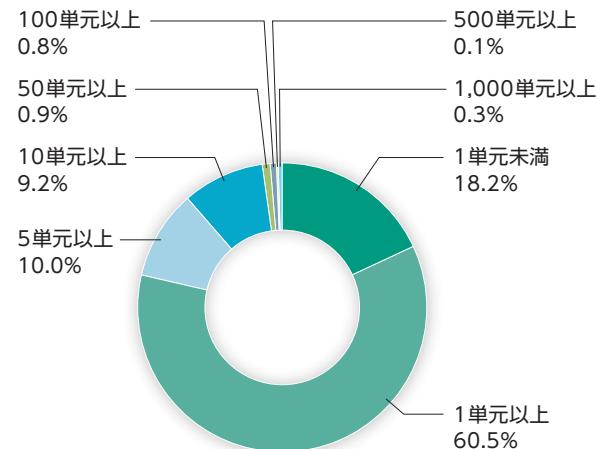
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,148	9.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	823	6.7
日本生命保険相互会社	678	5.5
株式会社りそな銀行	444	3.6
株式会社みずほ銀行	362	2.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	320	2.6
岩谷産業株式会社	289	2.3
株式会社三井住友銀行	272	2.2
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ	220	1.8

※1 当社は自己株式(880,301株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式15,894株は含まれておりません。

■ 所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況 (2022年3月31日現在)



■ 会社の概要 (2022年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,333名(単体) 2,120名(連結)

■ 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	菊本 一高
取締役会長	串田 守可
取締役常務執行役員	新宮 良明
取締役上席執行役員	織田 晃敏
取締役上席執行役員	吉永 泰治
取締役上席執行役員	浦地 好博
社外取締役	近藤 慶子
社外取締役	佐藤 友彦
社外取締役	澤井 清
常勤監査役	村田 実
社外監査役	有田 真紀
社外監査役	本多 修
上席執行役員	小島 真也
執行役員	上田 高生
執行役員	野口 安次
執行役員	丸谷 等
執行役員	廖 金孫
執行役員	美濃 雅信
執行役員	佐野 康雄
執行役員	田淵 泰志
執行役員	藤本 容志
執行役員	中西 総一郎

■ クリモグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモロジスティクス株式会社
- クリモパイプエンジニアリング株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- ジャパンキャストリング株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社ゼンテック
- クリモポリマー株式会社
- 株式会社クリモビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.